

安全データシート (SDS)

1. 製品及び会社情報

製品名: P 5 0 4 ファルコンパワーステアリングフルード淡黄色180
会社名: パワーアップジャパン株式会社
住所: 世田谷区深沢 1-9-9
担当部門: 技術部
担当者: 遠藤 日吉
電話番号: 03-3705-3251
FAX 番号: 03-3705-3201
緊急連絡電話番号: 上記と同じ
推奨用途及び使用上の制限: 自動車用パワーステアリング作動油

2. 危険有害性の要約

特有の危険有害性: この商品は記載の法令に該当しますので、該当する法令の内容を確認し取り扱ってください。

危険物第4類 第3石油類(消防法 危険)

GHS 分類

引火性液体: 急性毒性 (経口): 急性毒性(経皮): 急性毒性(吸入-ガス): 急性毒性(吸入-蒸気):	区分外(シンボル:なし、注意喚起語:なし) 区分外(シンボル:なし、注意喚起語:なし) 区分外(シンボル:なし、注意喚起語:なし) 分類対象外(シンボル:なし、注意喚起語:なし) 分類できない(シンボル:なし、注意喚起語:なし)
急性毒性(吸入-粉じん・ミスト): 皮膚腐食/刺激性: 眼に対する重篤な損傷性/刺激性: 呼吸器感作性:	区分4(シンボル:感嘆符、注意喚起語:警告) 区分3(シンボル:なし、注意喚起語:警告) 区分2B(シンボル:なし、注意喚起語:警告) 分類できない(シンボル:なし、注意喚起語:なし)
皮膚感作性: 生殖細胞変異原性: 発がん性: 生殖毒性:	区分外(シンボル:なし、注意喚起語:なし) 区分2(シンボル:健康有害性、注意喚起語:警告) 区分外(シンボル:なし、注意喚起語:なし) 分類できない(シンボル:なし、注意喚起語:なし)
特定標的臓器/全身毒性(単回暴露): 特定標的臓器/全身毒性(反復暴露):	区分2(肺)(シンボル:健康有害性、注意喚起語:警告) 区分1(肺)(シンボル:健康有害性、注意喚起語:危険)
吸引性呼吸器有毒性: 水生環境有害性(急性): 水生環境有害性(慢性):	区分1(シンボル:健康有害性、注意喚起語:危険) 分類できない(シンボル:なし、注意喚起語:なし) 分類できない(シンボル:なし、注意喚起語:なし)

GHS ラベル要素:

シンボル:



注意喚起語: 危険

危険有害性情報: 吸入すると有害
軽度の皮膚刺激
眼刺激
遺伝性疾患のおそれの疑い 臓器(肺)の障害の
おそれ 長期または反復暴露による臓器(肺)の障
害 飲み込み、気道に侵入すると生命に危険のお
それ

注意書き:

【予防策】

- 全ての安全注意(MSDS 等)を読み理解をするまで取扱わないこと。
- 容器を密封し、取扱い時にはこぼれないように注意すること。
- 熱、火花、高温体等の着火源から遠ざけること。禁煙。
- 防爆型の電気機器、換気装置、照明機器、火花の出ない工具を使用すること。
- 静電気放電に対する予防処置を講ずること、取扱う際は、導電性の良い金属容器を使用、必ずアースをすること。
- 保護手袋、保護眼鏡、保護具、保護衣を着用すること。
- 屋外又は換気の良い場所でのみ使用し、ミスト、蒸気の吸入を避けること。また、飲み込まないこと(飲み込むと下痢、嘔吐する)。
- この製品を使用する時に飲食しないこと。
- 取扱い後はよく手を洗うこと。
- 空容器に圧力をかけないこと(破裂の恐れがあるため)。
- 容器を溶接、加熱、穴あけ又は切断しないこと(残留物が爆発・発火する恐れがあるため)。
- 環境への放出を避けること。

【対応】

- 火災の場合: 消火には粉末、泡または炭酸ガス消火器を使用すること。
- 皮膚(又は髪)に付着した場合: 直ちに汚染された衣服を脱ぎ、皮膚を大量の水と石鹼で洗うこと。汚染された衣服を再利用する場合には洗濯すること。
- 皮膚刺激が生じた場合: 医師の診断・手当てを受けること。
- 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。医師の診断・手当てをうけること。
- 暴露あるいは暴露の懸念がある、又は気分が悪い場合: 医師の診断・手当てをうけること。
- 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- 飲み込んだ場合: 直ちに医師に連絡すること。無理に吐かせないこと。
- 医師の診断が必要な場合: 製品容器またはラベルを手元に用意すること。

- 【保管】
- ・直射日光を避け、涼しく換気の良い場所に保管すること。
 - ・容器を密封し、保管場所に施錠すること。
 - ・子供の手の届かない場所に保管すること。
- 【廃棄】
- ・内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄処理業者に廃棄を委託する（不明な場合は購入先に相談の上処理すること）

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別
化学名又は一般名：成分及び含有量：

混合物 石油系炭化水素および添加剤

石油系炭化水素 :85～90 質量% 潤滑油添加剤 :10～15 質量%

化学特性(化学式)
官報公示整理番号：
(化審法・安衛法)

特定できない

企業秘密なので記載できない

CAS No.:

UN No. 危険有害成分:

企業秘密なので記載できない
非該当

化学物質管理促進法:

労働安全衛生法 第 57 条 表示対象物:

労働安全衛生法 第 57 条 通知対象物:

対象物ではない

対象物ではない

鉱油 90～95 質量%

2,6-ジ-t-ブチル-4-クレゾール 0.1～0.9 質量%

対象物ではない

毒物劇物取締法

4. 応急処置

皮膚(または髪)に付着した場合:

・直ちに汚染された衣服を脱ぎ、皮膚を大量の水と石鹼で洗う。

眼に入った場合:

汚染された衣服を再利用する場合は洗濯すること。

吸入した場合:

・水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと、その後も洗浄を続け、最低 15 分間洗浄した後、医師の診断・手当てを受けること。

・空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。体を毛布等でおおい、保温して安静を保ち、直ちに医師の手当てを受ける。

飲み込んだ場合: 予想される急性症状

・呼吸が止まっている場合及び呼吸が弱い場合は、衣類をゆるめ、呼吸気道を確保した上で人口呼吸を行う。

及び遅発性症状、

・無理に吐かせないで、速やかに医師の手当てを受ける。口の中が汚染されている場合には、水で十分洗う。

並びに最も重要な徴候及び症状:

・誤飲した場合、胃の粘膜を刺激し、吐くことがある。嘔吐中に飲み込んだ本品が肺に吸入されると、化学性肺炎を起こし、致命的となることがある。

応急処置をする者の保護: 医

師に対する特別な注意事項:

・現在のところ有用な情報なし

・現在のところ有用な情報なし

5. 火災時の措置

消火剤:

1. 霧状の強化液、泡、粉末又は炭酸ガス消化剤が有効である。
2. 初期の火災には、粉末、炭酸ガス消化剤を用いる。
3. 大規模火災の際には、泡消化剤を用いて空気を遮断することが有効である。

使ってはならない消火剤:

火災時の特定危険有害性:

- ・ 棒状の水を用いてはならない。火災を拡大し危険な場合がある。
1. 高温の金属表面等に接触したり、燃料管から漏洩した場合、発生した蒸気によって燃焼や爆発が起きる可能性がある。
 2. 燃焼の際は、一酸化炭素、亜硫酸ガス等が生成される。

特定の消火方法: 消

火を行う者の保護:

1. 周囲の設備などに散水して冷却する。
 2. 火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。
1. 消火作業の際は、風上から行い必ず保護具を着用する。皮膚への接触が想定される場合は、不浸透性の保護具及び手袋を着用する。
 2. 消火作業を行う者は、空気呼吸器などの保護具を着用し、酸素欠乏および有害ガスから身をまもること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項

保護具及び緊急時措置:

- ・ 消火用器材を準備する。作業の際には消火用保護具を着用する。

環境に対する注意事項:

1. 河川、下水道に抽出し、二次災害・環境汚染を起こさないように注意する。
2. 海上の場合、展張船によるオイルフェンスの展張は危険防止のため、蒸気の及ばない範囲で行う。止むを得ず危険範囲に近づく場合は蒸気の拡散状況を把握し(風向、風速、ガス濃度等)安全を確認する。

回収、中和、ならびに封じ込め
及び浄化の方法・機材:

1. 蒸発しやすいので、速やかに全ての着火源を取り除き、漏洩箇所の漏れを止める。
2. 危険個所から人を退避させる。危険個所の周辺には、ロープを張り、人の立ち入りを禁止する。
3. 少量の場合は、土、砂、おがくず、ウエス等に吸収させ回収する。
4. 大量の場合は、土砂等を盛り土で囲って流出を止めた後、液面を泡で覆い容器等に回収する。
5. 海上の場合、オイルフェンスを展開して拡散を防止し、吸収マット等で吸い取る。薬剤を用いる場合には運輸省令で定める

二次災害の防止策:

1. 漏洩時は事故の未然防止及び拡散防止を図る目的で、速やかに関係機関に通報する。
2. 付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消化剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い:

技術的対策:

1. 指定数量以上の量を取扱う場合には、法で定められた基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行なう。
 2. 熱、炎、火花または高温体との接触を避けるとともに、みだりに蒸気を発散させないこと。禁煙。
 3. 皮膚に触れたり、目に入る可能性がある場合は、保護具を着用する。
1. 室内で取扱いを行う場合は、十分な換気を行う。
 2. 換気装置を付ける場合は、防爆タイプを用いる。
- ・ ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触はしないように注意する。

注意事項: 安全取扱

い注意事項:

保管:

適切な保管条件:

1. 直射日光を避け、涼しく換気の良い場所に保管する。
 2. 危険物の表示をして保管する。
 3. 容器の密閉し、保管場所に施錠すること。保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触並びに同一場所での保管を避ける。
1. 空容器に圧力をかけない。圧力をかけると破裂することがある。
 2. 容器は、溶接、加熱、穴あけ又は切断しない。爆発を伴って残留物が発火することがある。

適切な技術的策:

注意事項:

容器包装材料:

8. 暴露防止及び保護措置

設備策:

1. ミストが発生する場合は発生源の密閉化、又は排気設備を設ける。
2. 取扱い場所の近くに、目の洗浄及び身体洗浄のための設備を設置する。

管理度:

- ・ 設定されていない(作業環境評価基準:労働省告示第26号,平成7年3月27日)

許容度:

日本産業衛生学会(2006年度版) 3mg/m³(鉱油ミストとして)
(文献1) ACGIH(2004年度版)

時間荷重平均(TMA)値 5mg/m³(鉱油ミストとして)
(文献2)

保具:

呼吸器用の保護具:

- ・ 通常必要でないが、必要に応じて防毒マスク(有機ガス用)を着用する。
- ・ 長時間又は繰り返し接触する場合には耐油性のものを着用する。
- ・ 飛沫が飛ぶ場合には普通型眼鏡を着用する。
- ・ 長時間にわたり取扱う場合または濡れる場合には耐油性の長袖作業等を着用する。
- ・ 濡れた衣服は脱ぎ、完全に洗浄してから再使用する。

手の保護具: 眼の保護具: 皮膚及び身体の保護具

適切な衛生対策:

9. 物理的及び化学的性質

形状	液体
色	茶色透明
臭い	僅かな臭気
沸点	データなし
沸点範囲	データなし
凝固点	データなし
分解温度	データなし
引火点	198°C(COC)
発火点	データなし
爆発特性	
爆発限界	下限:1 容量%(推定値) 上限:7 容量%(推定値) データなし
蒸気圧	し
蒸気密度	
密度 溶性	データなし
	約 0.86g/cm ³ (15°C)
溶媒に対する溶解性 オクタ ノール/水分配係数 その他の データ	水に対する溶解性:不溶 データなし
揮発性	なし250°C以上
初留点	-47.5°C
流動点	

10. 安定性及び反応性

安定性: 危険有害反応 可能性: 避けるべき条 件: 避けるべき材料: 危 険有害な分解生成物 その他	<ul style="list-style-type: none">・ 常温で暗所に貯蔵・保管された場合、安定である。・ 強酸化剤との接触を避ける。・ 混合接触危険物質との接触を避ける。・ 現在のところ有用な情報はなし。・ 燃焼の際は、煙、一酸化炭素、亜硫酸ガス等が生成される。・ 現在のところ有用な情報はなし。
---	---

11. 有害性情報

急性毒性:	<ol style="list-style-type: none">1. 経口 ラット LD50 5000mg/kg 以上(文献 3)2. 経皮 ラット LD50 5000mg/kg 以上(文献 3)3. 吸入(ミスト) ラット LD50 2.18mg/L 以上(文献 3)
皮膚腐食性/刺激性: 眼に対する 重篤な損傷性/刺激性: 呼吸器感 作性又は皮膚感作性:	<ul style="list-style-type: none">・ ウサギを用いた試験により、軽度の刺激性と記述されている 報告がある。(文献 3)・ ウサギを用いた試験により、軽度の刺激性と記述されている 報告がある。(文献 3) <ol style="list-style-type: none">1. 呼吸器感作性:モルモットを用いた OECD Guideline 406 に 準拠した複数の試験(maximization test を含む)において、 いずれも感作性なしとの結果が得られている。(文献 3)

生殖細胞変異原性:	1.ラットを用いた細胞遺伝学的試験【染色体異常試験】 (体細胞 in vivo 変異原性試験)における異常細胞が増加した。(文献 3) 2.職業暴露を受けたヒトの末梢血リンパ球で染色体異常の頻度増加が観察された。(文献 4) 3.生殖細胞 in vivo 遺伝毒性試験について有用な情報なし。
発がん性:	1.IARCでは、高度精製油はグループ 3 に分類され、ACGIHの提案もほぼ同様の分類と言える。(文献 5) 2.EUによる評価では、発がん性物質としての分類は適用される必要はない。(文献 6) ・現在のところ有用な情報はなし。
生殖毒性: 特定標的臓器/全身毒性 (単回暴露):	・ラットに吸入暴露した試験により、肺に肉眼的、病理組織学的な急性変化(詳細不明)が用量依存性(1.51~5.05mg/L)に見られたとの記述がある。(文献 3)
特定標的臓器/全身毒性(反復暴露):	・長年にわたり鉱油、あるいはそのミストの暴露を受けたヒトで肺線維症、脂肪肺炎、肺の脂肪肉芽腫が報告されている。(文献 7,8,9)
吸引性呼吸器有害性:	・40°Cで測定した場合の動粘性率が、20.5mm ² /s またはそれ以下の炭化水素であり、ヒトの鉱油の摂取により肺への吸引を起こし、その結果油性肺炎または化学性肺炎をもたらすとの報告がある。(文献 7,8,9,10)

12. 環境影響情報

生態毒性: 残留性/分解性: 生体蓄積性: 土壌中の移動性:	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のところ有効な情報なし。 ・現在のところ有効な情報なし。 ・現在のところ有効な情報なし。 ・現在のところ有効な情報なし。
--------------------------------	--

13. 廃棄上の注意

- 1.事業者は産業廃棄物を自ら処理するか、又は都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。
- 2.投棄禁止。
- 3.埋立処分を行う場合には、あらかじめ焼却設備を用いて焼却し、その燃えがらについては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」に定められた基準以下であることを確認しなければならない。
- 4.燃焼する場合は、安全な場所で、かつ、燃焼または爆発によって他に危害または損害を及ぼす恐れのない方法で行うとともに、見張り人をつける。

14. 輸送上の注意

国際規制:

国連番号: 品名: 国連分類:	•非該当
容器等級: 海洋汚染物質:	•非該当
	•国連の分類基準に該当せず
	•非該当
	•非該当

国内規制:

陸上:

海上:

航空: 輸送の特定の安全対策及び条件:

下記、輸送に関する国内法規制に該当するので、各法の規定に従った容器、積載方法により輸送する。

1. 消防士 危険物第4類第3石油類 危険等級III

2. 労働安全衛生法 通知対象物質

• 船舶安全法

非危険物 個別運送およびばら積み運送に於いて

• 航空法 非危険物

1. 運搬容器及び包装の外部に、品名、数量、危険等級及び「火気厳禁」の表示をする。

2. 指定数量以上の危険物を車両で運搬する場合は、「危」の標識を車両前後に表示し、消化設備を備える。

3. 陸上輸送の場合、運搬時の積み重ね高さは3m以下とする。

4. 第1類及び第6類の危険物との混載を禁止する。

5. 輸送用容器(タンカー、タンク、タンクローリーを除く)は危険物の規制に関する別表第3の2項に定めるものを使用する。

6. その他関係法令の定めるところに従う。

15. 適用法令

消防法	危険物質第4類第3石油類 危険等級III
労働安全衛生法	通知対象物
海洋汚染防止法	油分排出規制
化学物質管理促進法	非該当 鉱油類
下水道法	排出規制 油分
水質汚濁防止法	排出規制 産業
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物規制

16. その他の情報

参考文献

1. 許容濃度等の勧告、日本産業衛生学会(2006)
2. 米国産業衛生専門会議(ACGIH) “TLVs and BELs 2004”(2004)
3. International Uniform Chemical Information Database (IUCLID) (2000)
4. IARC suppl.7(1987)
5. IARC Monographs Programme on the Evaluation of Carcinogenic Risk to Humans (1987)
6. EC 理事会指令「67/548/EEC」の付属書「危険な物質リスト」
7. 米国産業衛生専門家会議:ACGIH documentation (2011)

8. IARC Monographs Programme on the Evaluation of Carcinogenic Risk to Humans (1984) 9. WHO/IPCS:「環境保護クライテリア (EHC)」(1982)
10. WHO/IPCS「ICSCカード(International Chemical Safety Cards)」(2001)

製品安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として、取扱う事業者提供されるものです。取扱う事業者は、これを参考にして、自らの責任において、個々の取扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願いします。従って、本データシートそのものは、安全の保証書ではありません。